



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月2日

上場会社名 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9090 URL <https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 葛野 正直 (TEL) 048(991)1000  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	47,528	16.1	3,745	55.9	3,751	44.9	2,117	22.3
2023年3月期第1四半期	40,950	39.7	2,403	5.0	2,589	8.0	1,731	0.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,092百万円 (20.4%) 2023年3月期第1四半期 2,568百万円 (58.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	16.82	15.60
2023年3月期第1四半期	13.77	12.69

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額となっています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	115,470	39,691	32.4
2023年3月期	112,028	38,162	32.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 37,469百万円 2023年3月期 35,917百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	11.75	—	11.75	23.50
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	94,510	12.1	5,380	7.0	5,580	5.9	3,410	△1.1	27.10
通期	200,000	12.5	13,600	19.7	14,000	17.2	8,750	12.5	69.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	128,952,320株	2023年3月期	128,952,320株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,102,779株	2023年3月期	3,102,779株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	125,849,541株	2023年3月期1Q	125,742,568株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式354,223株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症の厳しい制限が緩和され、国内での人流も回復し、社会経済活動は持ち直しの動きがみられた一方で、継続する原材料やエネルギー価格の高騰を受けた消費者物価の上昇など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、消費貨物の荷動きに回復がみられたものの、労働力の確保に伴うコストの上昇やトラックドライバーの時間外労働時間の上限規制、いわゆる物流の2024年問題への対応が迫られるなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインにおける業容の拡大と、深刻化する人材及び稼働車両不足の状況下における事業拡大に資する人材の確保・育成、DX化の推進と適用による省人化・省力化、生産性向上に努めております。また、更なる事業拡大のため、経営資源を適正に配分し、成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化を図るとともに、ESG経営にも積極的に取り組み、経済価値の最大化と社会的価値の創出の両立を目指してまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高47,528百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益3,745百万円（同55.9%増）、経常利益3,751百万円（同44.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,117百万円（同22.3%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① 物流事業

##### <輸配送事業>

###### (ラストワンマイル事業)

ラストワンマイル事業においては、配送エリアと稼働台数の拡大に加え、自転車等の新たな輸送モードへの取り組みが業績に寄与した結果、売上高は9,148百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

###### (EC常温輸配送事業)

EC常温輸配送事業においては、成長するEC需要に対応する全国向け幹線輸送の増加が業績に寄与した結果、売上高は14,853百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

##### <3PL事業>

###### (EC常温3PL事業)

EC常温3PL事業においては、大型物流センターの通期稼働及び新規物流センターの開設に加え、(株)M・Kロジの連結子会社化が寄与した結果、売上高は12,436百万円（前年同四半期比36.0%増）となりました。

###### (低温食品3PL事業)

低温食品3PL事業においては、前期開設した物流センターの通期稼働や既存取引先であるスーパーマーケットの業務拡大が寄与した結果、売上高は5,221百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

###### (医薬・医療3PL事業)

医薬・医療3PL事業においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、首都圏を中心とした人流回復を背景とする出荷物量の増加が業績に寄与した結果、売上高は5,263百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

以上の結果、物流事業における売上高は46,923百万円（前年同四半期比16.1%増）の増収となりました。

利益面では、人手不足等に加えて燃料価格や光熱費等をはじめとした各種コストの上昇が影響したものの、積極的な営業開発による事業拡大に伴う増収効果、適正料金化の推進、日次決算マネジメントによる生産性向上に努めた結果、物流事業におけるセグメント利益（営業利益）は3,802百万円（同62.1%増）の増益となりました。

#### ② その他

文書保管事業においては、積極的な営業活動によるBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る案件の受託に努めました。また、ファイズホールディングス(株)における情報システム事業の拡大が寄与した結果、売上高は604百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益（営業利益）は71百万円（同15.9%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は115,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,442百万円増加いたしました。流動資産は54,048百万円となり、515百万円減少いたしました。この主な要因は、未収消費税が651百万円、受取手形及び売掛金が528百万円、未収入金が161百万円増加した一方で、現金及び預金が1,896百万円減少したことあります。また、固定資産は61,421百万円となり、3,957百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物が2,593百万円、投資有価証券が1,271百万円増加したことあります。

負債につきましては、75,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,913百万円増加いたしました。流動負債は29,422百万円となり、485百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金が774百万円、支払手形及び買掛金が335百万円、預り金が272百万円、未払費用が124百万円増加した一方で、未払法人税等が1,431百万円、賞与引当金が628百万円減少したことあります。また、固定負債は46,356百万円となり、2,398百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が2,095百万円増加したことあります。

純資産につきましては、39,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,528百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が904百万円、利益剰余金が634百万円増加したことあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月10日の「2023年3月期 決算短信」にて公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,851	30,954
受取手形及び売掛金	19,474	20,003
貯蔵品	115	120
その他	2,126	2,974
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	54,563	54,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,221	10,815
機械装置及び運搬具(純額)	2,285	2,238
土地	15,004	15,061
その他(純額)	5,222	5,469
有形固定資産合計	30,734	33,585
無形固定資産		
のれん	3,656	3,559
その他	7,345	7,236
無形固定資産合計	11,002	10,796
投資その他の資産		
投資有価証券	10,439	11,710
その他	5,329	5,340
貸倒引当金	△41	△10
投資その他の資産合計	15,727	17,040
固定資産合計	57,464	61,421
資産合計	112,028	115,470
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,278	12,614
短期借入金	315	300
1年内返済予定の長期借入金	4,870	4,963
未払法人税等	2,902	1,471
賞与引当金	922	293
その他	8,618	9,780
流動負債合計	29,907	29,422
固定負債		
社債	30	30
転換社債	20,586	20,531
長期借入金	15,370	17,466
退職給付に係る負債	1,077	1,111
資産除去債務	798	800
役員株式給付引当金	39	39
従業員株式給付引当金	53	52
役員退職慰労引当金	54	56
その他	5,946	6,267
固定負債合計	43,957	46,356
負債合計	73,865	75,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,670	2,670
資本剰余金	2,348	2,350
利益剰余金	33,781	34,416
自己株式	△5,757	△5,757
株主資本合計	33,044	33,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,082	3,987
退職給付に係る調整累計額	△208	△198
その他の包括利益累計額合計	2,873	3,788
非支配株主持分	2,244	2,221
純資産合計	38,162	39,691
負債純資産合計	112,028	115,470

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	40,950	47,528
売上原価	36,508	41,301
売上総利益	4,442	6,226
販売費及び一般管理費	2,039	2,480
営業利益	2,403	3,745
営業外収益		
受取利息	55	55
受取配当金	49	93
固定資産売却益	51	17
その他	38	70
営業外収益合計	195	237
営業外費用		
支払利息	7	16
シンジケートローン手数料	—	203
その他	1	12
営業外費用合計	9	231
経常利益	2,589	3,751
税金等調整前四半期純利益	2,589	3,751
法人税等	804	1,573
四半期純利益	1,785	2,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,731	2,117



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,785	2,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	772	904
退職給付に係る調整額	11	10
その他の包括利益合計	783	914
四半期包括利益	2,568	3,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,514	3,032
非支配株主に係る四半期包括利益	54	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	40,407	543	40,950	—	40,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	105	147	△147	—
計	40,449	649	41,098	△147	40,950
セグメント利益	2,345	61	2,407	△3	2,403

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	46,923	604	47,528	—	47,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	101	109	△109	—
計	46,931	706	47,637	△109	47,528
セグメント利益	3,802	71	3,873	△127	3,745

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年3月29日に行われたファイブホールディングス㈱との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額2,996百万円は、会計処理の確定により1,560百万円減少し、1,436百万円となりました。のれんの金額の減少は、無形固定資産(顧客関連資産)が4,293百万円、繰延税金負債が1,273百万円、非支配株主持分が1,110百万円増加し、その他固定資産が349百万円減少したことによります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が31百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ31百万円増加し、四半期純利益が50百万円増加し、非支配株主に帰属する四半期純利益が14百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が65百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。